

連合福島「2023 春季生活闘争討論集会」開催!

☆連合「2023 春季生活闘争方針」決定☆



澤田 精一 連合福島会長のあいさつ

連合福島は、2023 春季生活闘争討論集会を12月10日(土)13時~郡山市熱海町の郡山ユラックス熱海において、構成組織・地区連合から役員並びに執行委員約190名が参加のもとで開催した。今年もコロナ感染予防策の徹底をはかりながらの開催となった。

冒頭、連合福島を代表して澤田精一会長より、『2023 春闘は、近年に近く、働く者、マスクミ、そして経営者からも、賃金引上げに対する声が多く上がっており期待が強まっている。そのなか、連合は12/1 連合中央委員会で「連合春季生活闘争方針」を決定した。日本は、頻発する自然災害により、一部では4重苦におかれている。2022 闘争では、一定の成果を収

めることができたものの、日本の賃金水準の回復は十分ではなく、先進国のなかで最下位を争っています。そこに、新型コロナウイルスのパンデミックが襲い掛り、中小企業労働者や非正規雇用で働く方、さらにはフリーランスの方など、より弱い立場の人ほど経済ショックの影響を大きく受けています。

連合は、28年ぶりに賃金要求指標として5%を提起し注目されるなか、連合福島は、本部方針を基本に2023 闘争は「未来づくり春闘」をかかげて取り組みます。2023 春闘では、県内事業者の実態把握に努め、産業や構成組織の課題の共有と対策を行い、賃上げ、労働条件の改善ができる環境をつくるため行政や経済団体とより一層問題意識の共有化を図り、取り組んでいくとこととし、2023 春闘はステージを変える転換点となる取組みの牽引役として、これまでの単なる延長ではなく、歴史のターニングポイントとなるよう、未来をつくる強い決意で取り組みます。』と挨拶した。

その後、連合 総合政策局 労働条件局大久保暁子局長より『連合「2023 春季生活闘争方針」について』と題し、『欧米主要国と比べ、個人消費が低迷しコロナ禍からの回復スピードが遅い、また、急性インフレと慢性デフレが重なっているなど状況に違いがある。賃上げのネックとなっている最大の構造問題は、デフレマインドが払しょくできず、適正な価格転嫁がスムーズに進んでいないことにある。経済の後追いではなく、経済・社会の原動力となる「人への投資」をより一層積極的に行うとともに、国内投資の促進とサプライチェーン全体を視野に入れた産業基盤強化などにより、日本全体の生産性を引き上げ、成長と分配の好循環を持続的・安定的に回していく必要があると分析している。』と講演いただいた。

参加者は、データと説明で今次春闘方針に対する理解がより深まったとの好評を頂いた。参加者の皆様の理解・協力に感謝し、終了報告とする。



講師の大久保暁子総合政策局労働条件局長